

○「社会福祉充実計画：令和3年度実績公表」

※赤書分が実績

令和 3年度 社会福祉法人 鶴翔会 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人 鶴翔会		法人番号	8380005007895			
法人代表者氏名	渡部 正吾						
法人の主たる所在地	福島県大沼郡会津美里町小沢字牛首甲1213番地3						
連絡先	0242-78-2426						
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日	-						
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	令和3年5月18日						
評議員会の承認年月日	令和3年6月16日						
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (令和2年度末現在)	1か年度目 (令和3年度末現在)	2か年度目 (令和4年度末現在)	3か年度目 (令和5年度末現在)	4か年度目5か年度目 (令和6・7年度末現在)	合計	社会福祉充実事業未充当額
	16,410 千円	0 0 千円	千円	千円	千円		0 千円
うち社会福祉充実事業費(単位：千円)		▲ 16,410 ▲ 16,410 千円	千円	千円	千円	▲ 16,410 ▲ 16,410 千円	
本計画の対象期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日						

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	合併処理浄化槽改修事業	社会福祉事業	新規	浄化槽については、昭和63年施設開所から33年目になり老朽化にてポンプの故障、機器類及び躯体の劣化が生じ、一時使用停止により利用者や職員等に不便を生じている現状にあるため利用者等における日常の利用に不安を生じさせないために改修工事を行う。また、工事施工に関する監理委託を行う	有	35,935 34,394 千円

	小計					35,935 34,394 千円
2か年度 目						
	小計					千円
3か年度 目						
	小計					千円
4か年度 目						
	小計					千円
5か年度 目						
	小計					千円
合計						35,935 34,394 千円

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業 (小規模事業)	・浄化槽について、昭和63年施設開所から33年目になり老朽化(ポンプの故障、機器類及び躯体の劣化)の現状にあるため改修工事を行う。また、工事施工に関する監理委託を行うこととした。
② 地域公益事業	①の取組を実施する結果、残額は生じないため、実施はしない。
③ ①及び②以外の公益事業	①の取組を実施する結果、残額は生じないため、実施はしない。

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
合併処理 浄化槽改 修事業	計画の実施期間に おける事業費合計	35,935 34,394 千円	千円				35,935 34,394 千円	
	財源構成	社会福祉充実 残額	16,410 16,410 千円	千円				16,410 16,410 千円
		補助金	9,660					9,660
		借入金						
		事業収益	19,525 8,324 千円	千円				19,525 8,324 千円
		その他						

※本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5. 事業の詳細

事業名	合併処理浄化槽改修事業	
主な対象者	入所者50名	
想定される対象者数	入所者50名	
事業の実施地域	-	
事業の実施時期	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	
事業内容	浄化槽については、昭和63年施設開所から33年目になり老朽化にてポンプの故障、機器類及び躯体の劣化が生じ、一時使用停止により利用者や職員等に不便を生じている現状にあるため利用者等における日常の利用に不安を生じさせないために改修工事を行う。また、工事施工に関する監理委託を行う。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	合併処理浄化槽改修工事 35,935千円 合併処理浄化槽改修工事 34,394千円
	2か年度目	
	3か年度目	
	4か年度目	
	5か年度目	
事業費積算 (概算)	・合併処理浄化槽改修工事 110人槽 ポンプ、機器類等 35,000千円 110人槽 ポンプ、機器類等 33,459千円 合併処理浄化槽工事監理委託料 935千円 計 35,935千円 34,394千円	
	合計	35,935千円(うち社会福祉充実残額充当額16,410千円) 34,394千円(うち社会福祉充実残額充当額16,410千円)
地域協議会等の意見とその反映状況	-	

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

-
